

2002年10月28日 日本テレビ 定例会長社長会見 要旨
-------------------------------

### 1. 期末期首及び10月改編のここまで評価と分析

記者：期首期末の評価、それから10月改編のここまで手ごたえと視聴率分析などがありましたら、お願ひします。

萩原社長：期首期末に関しては全部勝つのは難しいものですから、各局が、この週はうちの週、この週はもう負けてもいいや、みたいにならざるを得ないのが現状です。ゴールデン、プライムについては、そういう訳でけっこう分け合っているというのが事実です。

期末期首の中で言えることは、ひとつは今年は巨人の優勝が決まった後も、結構いい数字をとったということ。ことに、ドームの最終戦なんかは、15%を越えました。松井の三冠とか、ペナントレースとは別の魅力を視聴者が感じてくれたということでしょう。巨人戦がいい視聴率を取れたということが、ある意味では非常に特徴的かもしれません。

それから、もうひとつはあまりにも特番の週が長いために、なかなかこれっていう特番の企画がないこともありますって、総じて言えば人気レギュラー番組の拡大版、例えば「ザ！鉄腕！DASH!!」とか「一億人の大質問！？笑ってコラえて！」、「名探偵コナン」の映画とか、レギュラーの番組を拡大したものが、総じていいなということで、なかなか特番のための特番というもので成功したケースは無いですね。もうひとつあえて言えば、格闘技のK-1、これがかなりいい数字を取っております。このK-1がプライムタイムのソフトとして定着したかなという印象を受けます。

いずれにしても、期末期首の特番というのはですね、年末年始とは事情が違います。お正月になれば、レギュラー編成よりは暮正月にふさわしい編成というのもあってもいいと思いますけど、期首期末というのは、テレビ局の改編期であるというだけであって視聴者には9月30日と10月の1日に一体どれだけの差があるのかということです。ちょっと業界の習慣が過ぎているんじゃないのかと思います。どこの社長も編成局長もなるべく短くしたいなと考えていると思います。期末期首っていうのも、1週間くらいはいいと思うんですよね、業界のお祭りとして。4週間ぶち抜いてやることはないなと思います。視聴者にとって、ニーズに答えているかどうかも疑問だと思っております。

10月改編については、うちだけじゃないんですが、新番組がなかなかスタートからうまく行かなくなっているというのが、この数年の傾向です。ドラマが良く

ないですね。これも、連続ドラマの本数が明らかに多すぎる。ますます、企画の貧困、タレント不足、脚本家不足。いろんな意味で行き詰まっていると思います。

したがって、ドラマの低迷はしばらく続くんじゃないかと思います。

それから、バラエティーに関しては初めからドンと行くってことは、各局ともにムリです。うちも、そう簡単には新番組は上手く行いません。ということからすると、あとはもうどれくらい辛抱できるか。いろいろ手を変え品を変えテコ入れをして行ったものが実ってくるまで辛抱できるかといったことが、勝負になってくるんじゃないかなというくらいの状態ですね。

うちの場合日曜日の 18 時から「真相報道バンキシャ！」という報道がやってい る番組を始めましてね。14%から始まり、3回で 17%まで行っております。17% なんて数字が出るなんてことは、視聴者の関心が少し変ってきているのかなとい う感じを持ちました。

それから、「ニュースプラスワン」は、笛吹雅子と藤井貴彦を起用しましたところ、明らかに上昇していますね。報道系に関しては、うちちは順調なスタートを切ることができました。

あと特徴的なのは 23 時台の例の「別バラ」。若者ターゲットを取り込もうとい うことで創った新しい枠ですけれども、そこそこのスタートを切ったという感じで す。これぐらいの数字が出てくるようだと、まあ、商売のほうにも結びつくかも しません。

## 2 . 日本シリーズ 1、2 戦の評価と日米野球への期待

記者：一昨日から日本シリーズが始まりました。この評価と、11月9日から始まる日米野球の放送に関してお願いします。

萩原社長：日本シリーズは、第一戦が 30.5%、第二戦が 28.8% とい うことでありまして、試合内容がかなり一方的だったわりにはいい数字でした。か なりの関心は持っていたいた数字だと思いますね。

記者：勝ちすぎて 4 戦で終ってしまうという可能性もありますが？

萩原社長：やっぱり勝つことが大前提ですね、勝てば来年の巨人戦に対する期待感にもつながりますし、優勝してくれれば、特番もできるし、パレードも中継で きるし、年末年始にそういう巨人関連のものもできるし、ということで、勝つこ とがまず大前提ですから。4 勝 3 敗で優勝というのが理想ですが、あんまり欲張 っててもしょうがないですから。

それから、日米野球ですね。11月9日から巨人対大リーグオールスターというのが始まります。それで、うちはこの試合を始めとして、6試合中継します。松井ももちろん出ますし、カブレラも出ますし、日本も相当なメンバーが出ます。さらにすごいのはメジャーのオールスターです。例のラリー・ボンズ、イチローも来る。日本の大家という向こうで男を上げたピッチャーがいますよね。今年13勝くらいしました。それから、ロベルト・アロマーとか、バーニー・ウイリアムズというヤンキースの4番ですね、と言ったばりばりの大リーグのスターが来ます。これもかなりの注目を集めただけるものだと思います。これも、この秋のうちの目玉になると思います。

記者：数字的にはどれくらい行けそうな感じですか？

萩原社長：最初はボンズが来るとかイチローが来るとかいろんなことがありますし、カブレラも全部出てくれるらしいですから、最初は20%は間違いないと思いますけどね。ボンズが毎試合出るようであれば、ボカンボカンと最初の方で、すごいのを打ってくれると、ますます見たいなという感じになってくると思うんですけどね。

### 3. 日テレ・ホイッスル制度導入1ヶ月の評価

記者：先月の会見で発表されました日テレホイッスル制度ですが、1ヶ月御覧になつていて、手応えですとか、評価ですとかありましたら。

萩原社長：どんどん来ることがいいことなのか分かりませんが、現在のところそんなにたくさんは来ておりません。それも、こういう不正が行われているとか、こういう不祥事があるとかというよりも、もう少し建設的な意味で、こういうことが職場にあるんだけれども、もう少しこうした方がいいんじゃないかとかというような、内部告発っていうより、そっちの方が多いような気がします。

記者：今の時点で何通ぐらい来ているんですか？

氏家会長：僕のところで6～7通。

萩原社長：たぶん、全部で10通ぐらいだと思います。

氏家会長：これ作るって言ったときに、かなりの人がことによると上司の悪口と

かね、チクリとかいやな日本語で言われてるけど、そういうことが多いかなって危惧されたんだけど、個人的なことよりも一般的な問題の方が多いんだよね。まだ10通りくらいしか来てないから、そのうち1つぐらいかな、人事問題っていうのは。あとは経営の改善みたいな話だから、これは上手くいったかなと思ってるんだけど。

萩原社長：本来はどっちかって言えばネガティブなことは、なるべく早く知っておかなければいけないということで始めたんですけど、逆にもっと積極的な意味での提案を、これと同じような形でやっていこうかなと検討しているんです。大きな意味での企画とか経営に関わる提案とかですね。今でも提案委員会というのがあるんですけども、なかなかトップとまでは行かないんで、そういう意味でね「直接言ってこいよ」という制度もこれとはまた、逆の意味で作ろうかなと思います。

#### 4. 上期中間決算の見通しと下期の展望

記者：中間決算の見通しを

氏家会長：概要で言うと、だいたい営業収入で前年比7%くらいの減で、我々は番組制作費は基本的には絶対落とさないので、番組制作費を中心に営業費用は横ばいです。営業利益が40%くらい、経常利益が40%くらいの減になります。

記者：下期は？

氏家会長：下期は今までの見通し通りです。上期は見通しよりも、売上も経常利益もちょっと多かった。見通しより悪いというと経営的ダメージが大きいからね。割合と低く見通しを作っていますからね、各社もそうでしょ。見通しよりは高いとかなんとか言っているけれど、あれは実際はねあんまり意味がない。対前年比がどうかということが、最大の経営の指標なんだよ。そういう意味で対前年比は悪かったけど、これはたぶん各社さんも同じようなものでしょうね。これはデフレ効果ですよ、はっきり言って。

記者：まだ、景気の先行きは見えないということでしょうか？

氏家会長：だってデフレ対策はほとんど出てないでしょ、デフレ増加策は出てますよ、金融機関潰すって話だからね。今、竹中君がやっているのは、デフレを進

める策であってね、デフレを逃れる策じゃないよ。だから、しばらくダメでしょう。

記者：セールスサポート委員会というのをおつくりになったそうですが、その成果というか。

氏家会長：これはまだ作り始めですから。私が社長で帰ってきたときだったかな、バブル崩壊でやっぱり落ちたことがあるが、その時も作りました。これ、全社に意識を持ってもらいたいってことです。営業のことはあいつらがやればいいやってことじゃ、有機体である社ってものは動かないからね。もう一回横の連絡をきっちとした組織の潤滑油みたいな感じでね、作りました。

萩原社長：スローガンは「全社員がセールスマン」。営業の連中だけじゃなく、制作、編成の連中も全員がセールスマンになって、このそれぞれの取引先と話をする時に営業活動をやろうよということですね。それを、僕は効果があると思いますけどね、仮に効果が無かったとしても、今会社が置かれている状況はこういう状況だということをみんなが痛感するためにはね、そういう運動を起こさないといけないのが最大の趣旨です。

## 5. 人権保護法案の修正案（メディア規制凍結）について

氏家会長：今ご質問に出ている意味は、人権保護法案を、一部で救済措置の特別対象から報道被害の方を凍結するっていうのが起こっている。それを中心にしてお考えになったと思います。特別救済っていうのは、細かく言うと人権保護法案の42条が救済で、その中の4項の口っていうところに、付きまといとか、おっかけるとか、電話をかけるとか、FAXを入れるといった、新聞記者の取材も拡大解釈して全部入っているような規定がある。これはストーカーを考えていて、ストーカーと新聞記者を同じに扱った条文なんです。そのところよくわかっていなきゃいけない。君たちはストーカーと同じ扱いをされている。諸君も夜私のところに電話をかけてきたりするが、これが、ストーカーと同じだったら受け答えしないよ。そこをなぜ一つにするのか。明らかに、メディアというものを規制しようという権力的な意図の影が見える。それは許しません。メディアである以上許しちゃいけない。それがこの法案のすべてです。凍結を仮にしたとしても、その条文が残る。メディアはそういったストーカーと一緒にだという条文だけが残ってしまう。その条文だけは許さんということです。その辺諸君は勉強しなかつたかもしれないけど、僕の話聞いたらわかるだろ。諸君ひとりひとりがストーカー

ーと思われている。立法責任者は、法務省だから、君たちひとりひとりが抗議の電話を入れてもいいぐらいなんだよ。それを諸君に自覚してもらいたいと思って。これ、僕のほうから話そうと思ったんだよ。条文を変えない限りは許さないよ。

## 6. 地上波放送とBSデジタル放送の兼業禁止規制の撤廃など、集中排除原則緩和の方向性について

記者：地上波デジタルの現在の進捗状況などを伺いたいのと、BSデジタル放送は地上波と一緒にになりたいという意見書を出したということもありまして、そのことについてお考えがありましたら。

氏家会長：地上波放送のデジタル化の問題はアナ - アナ変換の問題であって、これは 1800 億円というものについて担当の総務省と財務省と話し合っています。問題点はあるけど軌道に乗っていくと思います。それで、地上波のデジタル化の第二ステップの問題は、来年度の大きな問題として出てくると思います。

BSデジタルについてはね、うちは儲かってないんだけど、ケチケチしてるから結果オーライになっている。他は景気よくやっちゃったから、BS-iさんをまず最初に救わなきゃいけないでしょう。ところが出資してくれるところが他はない。これもね、学者の議論を聞いていると、本質的なメディアが巨大化して集中していくのを排除するんだと言っていると、全部つぶれてしまう。だから、この問題は優れて経営的な問題でもある。メディアの巨大化だと、集中排除だと、原則論の問題で話しても何の役にも立たないということを、この際自覚してもらわないとだめですね。BSデジタルの放送を潰すか潰さないかという、基本問題なんです。

漆戸 BS 日本社長：まさに会長のお話の通りです。経営問題なんですよね、マスコミ集中排除の意図というのは、あくまでもソフト面の話であって、経営の面では心配がなかったからそういう論議がなされていたわけで。今度のBSデジタル放送の規制緩和の話というのは、完全に経営問題。今のままの規制というのは、資本出資率ですね。これを続けると、BSデジタル放送の経営が成り立ちません。早晚潰れてしまうところが出てきます。それでもいいですかというギリギリの話なんです。

記者：出資比率を引き上げる、もしくは将来的に一緒になる。どっちのほうがいいですかね。

氏家会長：それは出資比率を引き上げるほうがいいでしょう。とりあえずは出資比率を引き上げるというほうをやっておかないと。別の企業ということになりますからね。その点は、守っていくべきですけど、にっちもさっちも行かなくなるという可能性が出てきます。その時はどういう形の合併吸収が行われるかということは議論になりますね。

記者：地上波デジタルに関しては、電波使用料を引き上げるという話も出てますけれども、これに関しては。

氏家会長：私どもが考えている議論は、これは国策に従って、我々は二重投資という極めて非効率的な投資をあえてやらなければならぬ。電波使用料を値上げしようというのは別問題だろうと思う、という意見で終始していきます。私もこれは原則論だから、原則論は曲げる必要もないと思ってますけどね。これも民主主義の社会の制度ですから、世間のみなさんがどう思っているかという疑問もありましてね、ご案内の通り通信業者が98%くらい収めて、放送業者はNHKも含めて2%弱みたいな、1%強って言った方がいいみたいなところで、世間が納得してくれるなら私は自分の議論を通しますが、これやはり民主主義社会としての政策決定権は国民のみなさんですからね。どのへんで、世論的に納得していただけれど、大まかな意見を総務省と一緒にまとめてもいいと思ってますけどね。

## 7. その他

記者：北朝鮮関連の問題に関する考え方と、キム・ヘギョンさんのインタビューを流したことで批判とかも一部にあるようですが、それに関する考え方を。

氏家会長：北朝鮮みたいに非常に難しい国、逆に言えば、体制が違うような国、こういう国を取材する時には自由主義的な手法っていうのが成り立ちにくいくていうのをまず考えなければいけない。例えば我々の取材方法の中で、そのへんにいる人にポッと、インタビューしたりする。それはね、その人間が自由にしゃべれるっていう前提があるんです。ところが、独裁的な国家ではね、自由な発言っていうのはない。そういうところのものを取材する場合には、日本やアメリカなどの自由圏にあるのと同じ態度でやったら大間違い。逆に言うと、国家全体がやらせをやっていると考えてもいいわけだからね。やらせのそれぞれの配役を担っている連中に話しを聞いているんだから真実なんて聞けっこないんだよ。あれ

は、北朝鮮が許可しないとできない訳だから、プロパガンダの一つですよ。許しがたいのは、未成年者をプロパガンダに使うという国を、これは本当に怒ったね。フジテレビも少なくともそこだけは考えるべきだと思います。未成年者にインタビューなんて、話にならないよ。私はこれ冗談じゃないと、重ねて言うけど僕はフジテレビも守らなくちゃいけない立場だから一般論として言っているけど、そういうことですよ。強権国家と違うってことは、本当に諸君の常識に合わない。並の相手だと思って付き合ったらマズイ訳だよな。

だからそういうのにインタビューを申し込んだ方がどうかしてるよ。やらしてやると言ったって、うちのテレビ局は拒否するね。

以上